

令和4年度事業報告書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

特定非営利活動法人TICO

1 事業の成果

アフリカ・アジア地域で地球規模の課題に苦しむ人々の自立支援と持続可能な社会の構築を目指し事業を行った。昨年に続き、Covid 19 の世界的なパンデミックの影響により、計画どおりに渡航ができず海外での活動は制限されたが、ザンビアでの活動、およびカンボジアでの活動を再開することができた。また、コロナ禍でもできる活動を模索し、日本国内では、日本へ避難したウクライナ人に対してオンラインでの支援を始めた。

ザンビア医療協力事業

- **心臓血管外科手術技術移転事業**

本年度は、2022年5月と8月、2023年3月の3回渡航し、座学や模擬手術研修を合計18名に対して行った。また、実際の手術でのOJTを2022年5月に4例、8月に6例、2023年3月に7例行った。10月には、カウンターパートである National Heart Hospital と当団体の間でMOUを締結した。

カンボジア医療協力事業

- **JICA 草の根技術協力事業「カンボジアの救急医療に係わる研修コース・試験制度の構築と市民への応急処置の普及事業(平成 29 年度補正/平成 30 年度採択)」**

Covid 19 などの影響で実施が遅れていた事業がようやく始まった。当事業では、救急搬送されてきた患者に対し、医師や看護師が適切な対応をし、救える命を救うための知識や技術を伝えることを主軸とし、カンボジア第二の都市バタンバン州で事業をおこなう。同時に搬送に関わる医師や看護師に救急搬送の手技を伝えるほか、緊急時に住民自ら取るべき行動や考え方を周知する応急処置法の住民向けワークショップも実施する予定である。Covid 19 で3年近くカンボジアに渡航できなかったこともあり、まずは10月に関係機関への協力要請を行い、続いて1月に現状調査と医療従事者への第一回目の研修を2日間実施した。久しぶりのトレーニングに、約100名の医師、看護師らは「このような研修を待っていた」と目を輝かせていた。

ウクライナ支援事業

- **日本国内の避難民への無料医療相談事業**

日本に避難してきたウクライナ人への支援として、当会の強みを活かしホームページをとおしてウクライナ語対応の無料医療相談を開始し、8件の相談があり、受診の必要がある方へは医療機関の紹介を行うことができた。

広報活動

- **季刊誌の発行**

今年度は、2022年7月、11月、2023年2月の3回発行し、それぞれ約300名の会員および支援者へ送付するとともに、ホームページにも掲載した。

- **ホームページのリニューアル**

2023年3月にホームページをリニューアルした。

地球人育成事業

- **地球人カレッジ**

今年度は下記の4回、オンラインによる生配信を実施し、たくさんの方に視聴していただいた。

2022年4月15日 「ウクライナ避難民支援届国報告」

2022年11月4日 「カンボジア救急支援 活動のこれまでと、これから」

2023年1月30日 「シエラレオネで母子の命を救え～産科病棟の立ち上げに携わって～」

2023年2月15日 「カンボジア救急医療に関する調査&トレーニング実施報告」

● 講師派遣

新型コロナウイルス感染症の影響で集会などに制限があり、イベントは自粛した。それでも学校や市民団体から講師派遣依頼があり、地球人育成事業として講師派遣やオンラインでの講演会を行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
生活向上の機会を著しく奪われている人々の問題解決への協力事業	ザンビア医療協力事業 ・心臓手術の研修および実施によるOJT	年3回	ザンビア ルサカ市	7人	ザンビア共和国 National Heart Hospital /住民人2千人	18,865
	カンボジア医療協力事業 ・JICA 草の根技術協力事業カンボジア の救急医療に係わる研修コース・試験制度の構築と市民への応急処置法の普及事業	年2回	カンボジア 共和国 バタンバン州	7人	バタンバン州 医療従事者 及び 住民3万人	3,204
	ウクライナ支援事業 ・ウクライナ避難民支援 ・日本国内の避難民への無料医療相談	年1回 通 年	ハンガリー 日本国内	1人 3人	ウクライナ避難民 2000人	1,750
国内での開発教育に関する事業	広報活動 ・季刊誌の発行 ・ホームページのリニューアル ・facebookの更新	年3回 年1回 通年	事務局	5人	日本国内の支援者 500人	14
	地球人育成事業 ・地球人カレッジ ・講演会	年4回 年3回	事務局	6人	徳島県民300名 日本国内の支援者 100名	10
他の市民活動を行う団体の運営または活動に関する連絡、相談、助言等の事業	他の市民活動を行う団体との共同支援活動、他の市民活動を行う団体への相談、助言	随 時	事務局	1人	他の市民活動を行う 団体(約20団体)	0
	事務局運営(管理費)	通 年	事務局	1人	全事業対象者	532

(2) その他の事業

実施した事業はありません。